

「景気動向に関するアンケート調査」報告書

令和 7 年 3 月

【調査趣旨】

神栖市商工会会員事業所の現状把握および今後の支援策について検討することを目的とする。

【調査概要】

調査時期:2024 年 10 月~12 月

調査対象:商工会会員事業所等

調査方法:窓口・FAX

回答数:81 件

【今回調査の業種別 DI】(令和 6 年 10~12 月を令和 6 年 7~9 月と比較)

<R6.10-12月>		単位:%				
項目\業種	全業種	製造業	小売業	建設業	卸売業	サービス業
3. 景況感	△ 23.4	△ 50.0	△ 25.0	4.5	△ 33.3	△ 36.7
4. 売上	△ 21.0	△ 50.0	△ 15.0	9.1	△ 66.7	△ 23.3
5. 仕入(原材料)価格	67.9	66.7	90.0	72.7	66.7	50.0
6. 利益	△ 35.8	△ 66.7	△ 25.0	△ 22.7	0.0	△ 50.0
7. 資金繰り	△ 27.2	50.0	△ 45.0	4.5	0.0	△ 30.0
8. 3ヶ月先の見通し	△ 21.0	0.0	△ 15.0	9.1	0.0	△ 46.7

<DIとは?>

DIとは、「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合を算出したもので、算出したDIの数値は大きい(プラスになる)ほど景気が良くなっていると判断されます。(※仕入価格以外)

※仕入価格のDI値は、マイナスとなる事が理想だが、プラスになっても価格転嫁が適正に行われ、利益が増加していれば問題ないと考えられます。

【例】

売上DIの算出方法:集計結果 ①上昇した 16.9% ②変化なし 45.8% ③減少した 37.3% ⇒
① - ③(16.9-37.3)=△20.4 となります。

仕入DIの算出方法:集計結果 ①上昇した 71.1% ②変化なし 25.3% ③減少した 3.6% ⇒
① - ③(71.1-3.6)=67.5 となります。

【アンケート結果(全業種)の概要】 ※前ページの集計に対するコメント

<景況感> 前回の統計(次ページ「前回調査からの推移」参照)より 1.2 ポイント減と景気を持ち直しが感じられなかった。また、建設業で 19.3 ポイント増となったが、製造業で 50.0 ポイント減と最も大きく業種間で大きな差が表れている。

<売上> 卸売業で△66.7 ポイントと全業種の中で減少割合が最も多くなっている中で建設業は 9.1 と前回より 35.0 ポイント増となった。

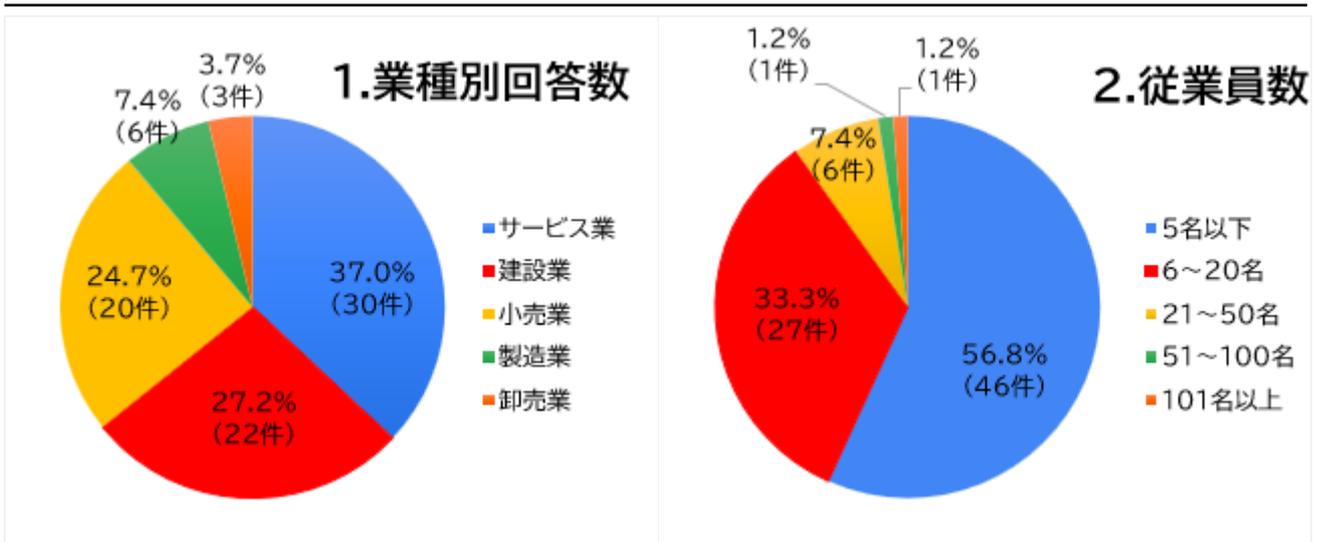
<仕入(原材料)価格> 全業種で軒並み高い数値となっており、依然、仕入・原材料価格の高騰が収まらず、多くの事業所の経営に影響を及ぼしている。

<利益> 卸売業で前回の統計から 60.0 ポイント改善がみられたものの、仕入・原材料価格の高騰の影響からか建設業で利益が 7.9 ポイント減少している。

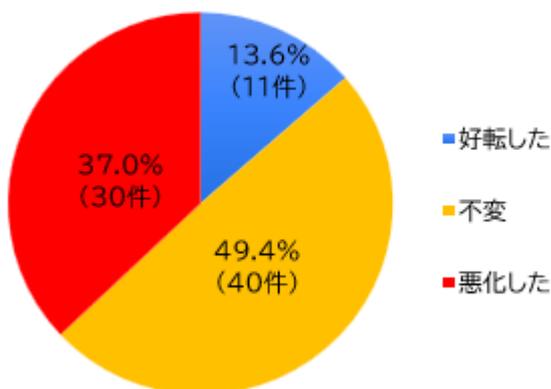
<資金繰り> 製造業では前回よりも 116.7 ポイント改善し、全業種の平均は前回の調査よりも 7.2 ポイントの悪化となっている。

<3ヶ月後の見通し> サービス業では前回の調査よりも 18.1 ポイント悪化し、全業種「悪化する」が「好転する」を上回り、厳しい状況が予想される。

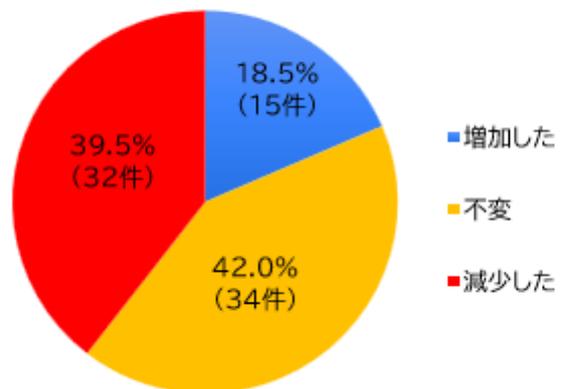
【アンケート結果(全業種)の詳細】

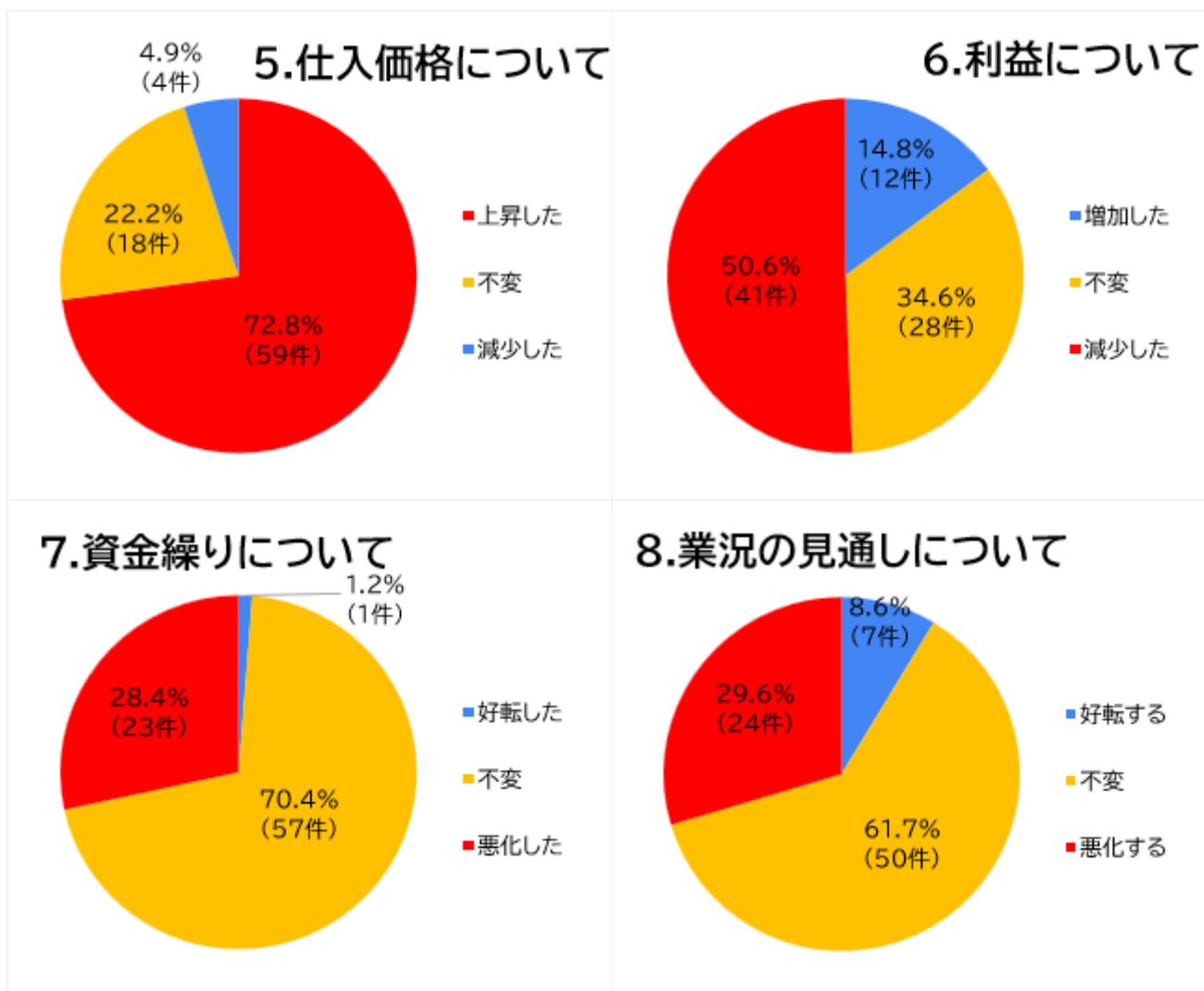


3.景況感について



4.売上について



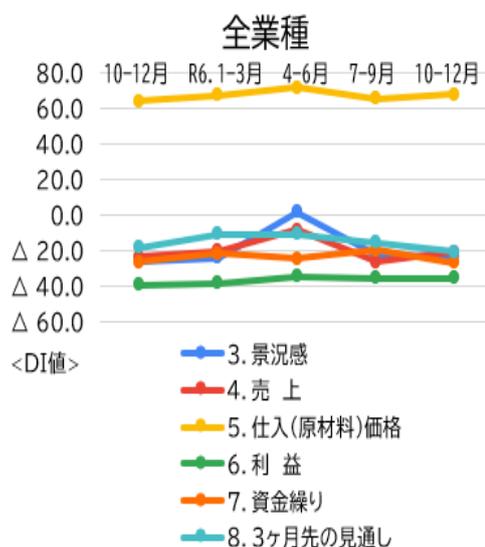


【前回調査からの推移】

[全体の概要]

項目\業種・期間	全業種				
	R5.10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
3.景況感	△ 26.3	△ 24.0	1.3	△ 22.2	△ 23.4
4.売上	△ 23.6	△ 20.4	△ 8.7	△ 26.6	△ 21.0
5.仕入(原材料)価格	64.1	67.5	71.6	65.6	67.9
6.利益	△ 39	△ 38.6	△ 34.5	△ 35.6	△ 35.8
7.資金繰り	△ 27	△ 21.7	△ 24.7	△ 20.0	△ 27.2
8.3ヶ月先の見通し	△ 19	△ 10.8	△ 10.8	△ 15.6	△ 21.0

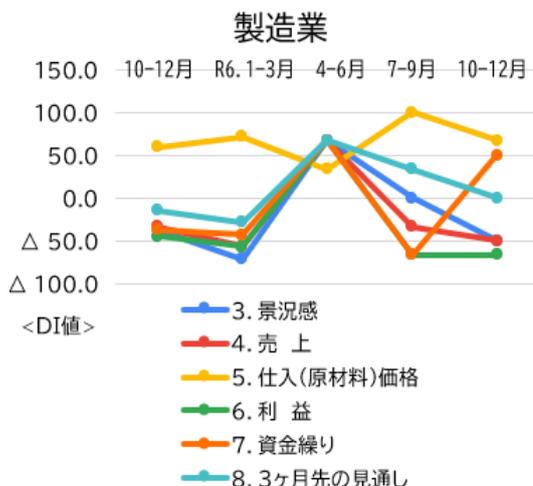
前回の結果と比べ全体的に動きは小さいが、売上については5.6ポイント改善となった。しかし、資金繰りは7.2ポイント、3ヶ月の見通しは5.4ポイント悪化しており、事業所においては今後も厳しい状況が続くことが予想される。



[製造業の概要]

項目\業種・期間	製造業				
	R5.10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
3.景況感	△ 37.0	△ 71.4	66.7	0.0	△ 50.0
4.売上	△ 33.3	△ 57.1	66.7	△ 33.3	△ 50.0
5.仕入(原材料)価格	59.3	71.4	33.3	100.0	66.7
6.利益	△ 44.5	△ 57.1	66.7	△ 66.7	△ 66.7
7.資金繰り	△ 37.0	△ 42.9	66.7	△ 66.7	50.0
8.3ヶ月先の見通し	△ 14.8	△ 28.6	66.7	33.3	0.0

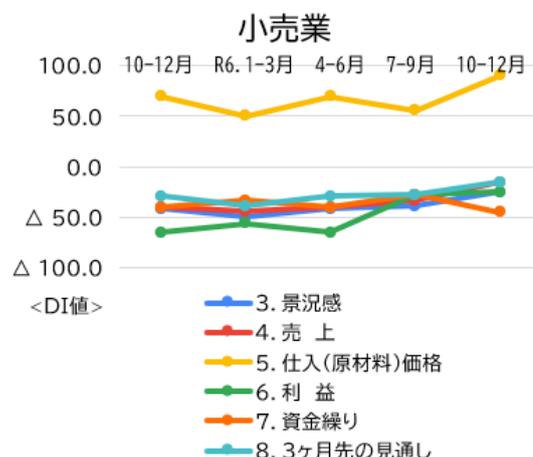
製造業では資金繰りに関しては116.7ポイント増となっているが、景況感に関しては50.0ポイント、売上に関しては16.7ポイント減となっており、厳しい状況が予想される。



[小売業の概要]

項目\業種・期間	小売業				
	R5.10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
3.景況感	△ 41.6	△ 50.0	△ 41.6	△ 38.9	△ 25.0
4.売上	△ 40.0	△ 44.4	△ 40.0	△ 33.3	△ 15.0
5.仕入(原材料)価格	69.2	50.0	69.2	55.6	90.0
6.利益	△ 64.6	△ 55.6	△ 64.6	△ 27.8	△ 25.0
7.資金繰り	△ 40.0	△ 33.3	△ 40.0	△ 27.8	△ 45.0
8.3ヶ月先の見通し	△ 29.2	△ 38.9	△ 29.2	△ 27.8	△ 15.0

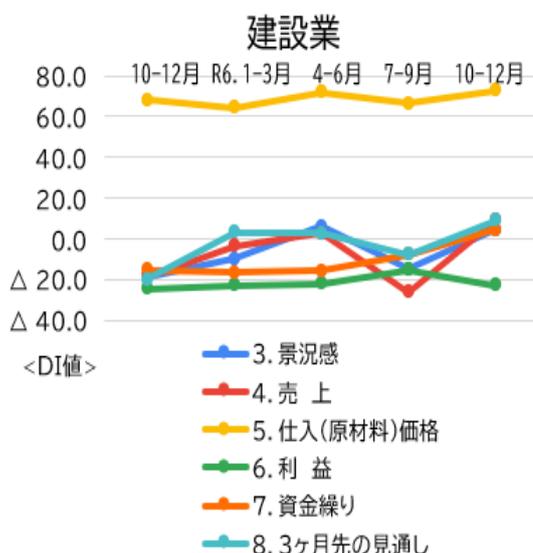
小売業では景況感で13.9ポイント、売上で18.3ポイント増となっているが、仕入れ価格が前回より34.4ポイント増、資金繰りが17.2ポイント減となっており、厳しい状況が予想される。



[建設業の概要]

項目\業種・期間	建設業				
	R5.10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
3.景況感	△ 18.2	△ 9.7	6.3	△ 14.8	4.5
4.売上	△ 18.2	△ 3.2	3.1	△ 25.9	9.1
5.仕入(原材料)価格	68.2	64.5	71.9	66.7	72.7
6.利益	△ 24.3	△ 22.6	△ 21.9	△ 14.8	△ 22.7
7.資金繰り	△ 15.2	△ 16.1	△ 15.6	△ 7.4	4.5
8.3ヶ月先の見通し	△ 19.7	3.2	3.1	△ 7.4	9.1

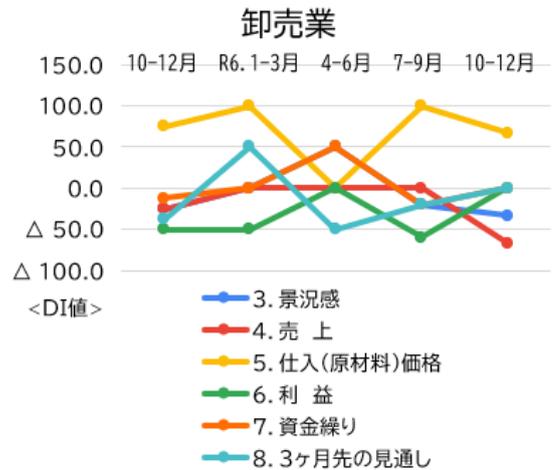
建設業では仕入、利益が悪化しているものの、売上で35.0ポイント、資金繰りで11.9ポイント増となっており、前回調査時よりも好転している。



[卸売業の概要]

項目\業種・期間	卸売業				
	R5.10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
3.景況感	△ 25.0	0.0	50.0	△ 20.0	△ 33.3
4.売上	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	△ 66.7
5.仕入(原材料)価格	75.0	100.0	0.0	100.0	66.7
6.利益	△ 50.0	△ 50.0	0.0	△ 60.0	0.0
7.資金繰り	△ 12.5	0.0	50.0	△ 20.0	0.0
8.3ヶ月先の見通し	△ 37.5	50.0	△ 50.0	△ 20.0	0.0

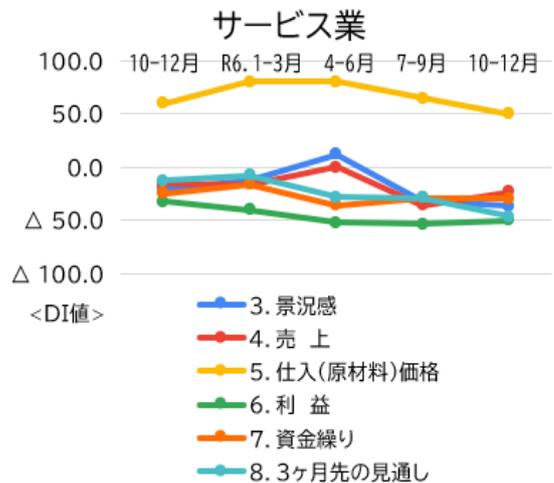
卸売業では売上が66.7ポイント減となっているが、利益で60.0ポイント、資金繰りで20.0ポイント増となっており、前回調査時よりも好転している。



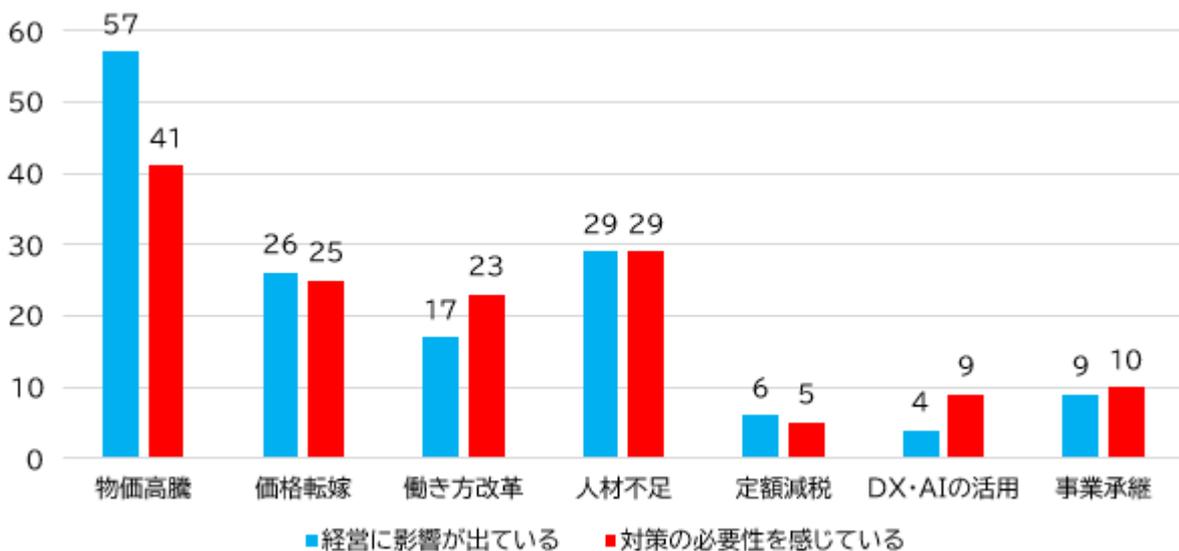
[サービス業の概要]

項目\業種・期間	サービス業				
	R5.10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
3.景況感	△ 20.5	△ 12.0	12.0	△ 32.1	△ 36.7
4.売上	△ 15.8	△ 16.0	0.0	△ 35.7	△ 23.3
5.仕入(原材料)価格	59.9	80.0	80.0	64.3	50.0
6.利益	△ 32.3	△ 40.0	△ 52.0	△ 53.6	△ 50.0
7.資金繰り	△ 24.5	△ 16.0	△ 36.0	△ 28.6	△ 30.0
8.3ヶ月先の見通し	△ 12.6	△ 8.0	△ 28.0	△ 28.6	△ 46.7

サービス業では売上が12.4ポイント増となっているが、仕入れ価格が、前回より14.3ポイント減、3ヶ月先の見通しが18.1ポイント減となっており、厳しい状況が予想される。



【経営への影響や対策の必要性について】



上記の結果から、多くの事業所にとって物価高騰は最も大きな課題であることがうかがえる。課題を解決するために、コスト削減や価格転嫁などの対策を講じる必要はあるが、人材確保や資金繰りにおいても、小規模事業者にとっても非常に難しい課題となっている。

また、働き方改革においては、収入減や生産性の低下などの問題が考えられ、また、事業承継においては、後継者不足や資金面の課題などが考えられる。

その他、経営に影響を及ぼしている要因や、お気づきの点やご意見ご要望について

- ・働き方改革により休日が増えることで、人手を補う必要性が出てきている。
- ・金利を上げれば為替レートが円高になります。1ドル120円ぐらいで良いのでは。そうすれば原油価格も下がり物価も下がる。物価の上昇は今も昔も原油しだいです。
- ・物価高騰、ガソリン(軽油)高い。
- ・販売形態が変化している。
- ・電気代が高い。テナントの老朽化。
- ・不必要と思われる支出や利用料金が高いと感じる支出には利用回数や支出金額を減らしてバランスを取る。結果的に売上が減ると感じます。
- ・物価高騰している現在、従業員の賃金を上げたが、会社利益の落ち込みと働き方改革で事業承継が難しくなっている。
- ・大型～中型の競合する同業者が増えている。
- ・減税を進める改革が必要です！
- ・円安がすべて。創業以来最悪の営業利益を記録、赤字にこれほどせまった年は無かった。国力の低下、円の低下、現金の価値の暴落でダウン寸前。
- ・従業員の金融リテラシーを強化。静かな退職についての理解を深める。
- ・日本の景気の悪さが物価上昇も重なり中小企業に大きく影響が感じられるが、物価高騰にも慣れ、1月以降回復していくのではないかと思います

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

景気動向に関するアンケート調査結果(2025年3月)

実施・編集 神栖市商工会

お問合せ TEL0299-92-5111